

質問 施設園芸の指針となる取組みを

町長 プロジェクトの実証結果を分析後判断する



井向議員

質問

等を利用したスマート農業を実践し、本町施設園芸の指針となる取組みをしてはどうか。

答弁

今年度からピンネ農業公社が令和5年度までの5年間指定管理者となり、引き続き各種種苗の供給とともに新たにイチゴの栽培やブルーベリーの販売など、高収益作物の試験栽培などにも取り組んでいる。

施設園芸についても人出不足の解消や労働時間の軽減を図ることの重要性は十分に認識しているが、修得センターにおけるICT、IoT技術を活用したスマート農業の導入については、全国の8プロジェクトの実証結果を分析して判断したい。

再質問

施設園芸の作付面積は年々減少している。

経験を蓄積する意味でも取り組んでみては。

答弁

園芸振興作物の面積が減少しているのは知っている。JAPINと連携して考えていきたい。

質問 消防団確保に向けた取組みは

町長 町広報等で分かりやすくPRする



小玉議員

質問

消防団員確保が難しい状況のなか、団員確保に向けた町の取組みは。

答弁

滝川広域消防事務組合では広報誌、ホームページ等で消防団の活動紹介や団員募集を行っている他、消防団入団居住要件の緩和等を検討。町としては、広く住民を対象に消防団の活動に対する理解が深められるよう町広報等で分かりやすくお知らせをする。

再質問

消防団員のなり手として、サラリーマン団員、女性や学生団員など多様な人材の加入を積極的に進めていくというなか、本町役場職員の消防団加入をどのように考えているか。

答弁

災害がいつ起きるか分からない状況のなか、災害対策本部、現場出動、排水機稼働管理など、災害対応を考えると、職員から消防団に送り込むのは現状維持の2名としていきたい。

再々質問

災害時と火災時で役割分担し町職員としての機能を確保している事例がある。職員の中で団員として活動したいという方がいたら積極的に送り出すべきでは。

答弁

団員になる以上は災害も火災もしっかりと団員として活動していくべきと考え。2名の団員を確保するとともに町としては側面的な対応の充実に力を入れていきたい。

質問 アパート家賃助成で更なる人口減対策を

町長 限られた財源の中での補助は困難



村井議員

質問

平成26年度から導入されている「定住促進制度」は人口減少対策として素晴らしい成果を上げているが、この成果を更に充実・安定させていく為に、一般のアパートを利用して転入してくる方に補助を出してはいいかがか。

答弁

今年、8月末現在の約4年半で、新築住宅が100件、中古住宅が34件の申請があり、うち町外からの転入は78世帯233人で、中学生以下は80人上っている。

このような取組みによる成果もあって、平成25年度以前は年間50人規模での社会減という状況であったが、本制度を導入した平成26年から今年8月末までの平均は、年11・4人の減少に留まっている。又、本町の民間アパートの現状は入居率85%、家賃も他の自治体から比べても決して高くない現状からみて、限られた財源の中での補助は、難しく考える。